



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和3年1月29日（金）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 木場 善英

地方労働市場情報官 白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和2年12月分）について

- 令和2年12月の有効求人倍率は0.95倍で、前月から0.01ポイント上昇した。（↑）
- 令和2年12月の新規求人倍率は1.53倍で、前月から0.17ポイント低下した。（↓）
- 現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を、引き続き注視する必要がある。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.06倍で、長崎県は上から40番目、下から7番目（→）

1 有効求人倍率は、3か月連続 0.9倍台

令和2年12月の有効求人倍率（季節調整値）は0.95倍となり、前月から0.01ポイント上回った。

○月間有効求人数（季節調整値）は23,172人で、前月比1.4%増加。

○月間有効求職者数（同）は24,367人で、前月比0.1%増加。

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.84倍となり、前年同月比0.11ポイント下回った。

2 新規求人倍率は、4か月連続 1.5倍以上

令和2年12月の新規求人倍率（季節調整値）は1.53倍となり、前月比0.17ポイント下回った。

○新規求人数（季節調整値）は8,133人で、前月比6.7%減少。

○新規求職者数（同）は5,323人で、前月比3.6%増加。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比17か月連続で減少

新規求人数（原数値）は7,409人で、前年同月比14.5%減少。

雇用形態別では、フルタイム求人が6.1%減少、パートタイム求人が26.4%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	775人	15.8%	3か月連続の増加
製造業	572人	▲10.9%	13か月連続の減少
運輸業・郵便業	241人	▲25.2%	2か月ぶりの減少
卸売業・小売業	905人	▲18.8%	26か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	343人	▲31.1%	13か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	234人	▲18.8%	6か月連続の減少
医療・福祉	2,545人	▲8.3%	14か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	881人	▲2.8%	16か月連続の減少

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比12か月連続で減少

新規求職者数（原数値）は3,911人で、前年同月比10.0%減少。

雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が12.0%減少、パート求職者（同）が6.1%減少。

男女別（同）では、男性が8.8%減少、女性が10.6%減少。

○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が4.9%減少、在職者が17.1%減少、無業者が20.2%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.31倍、最も低いのが壱岐地区の0.81倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.85倍、県北地域1.25倍、県央地域1.11倍、離島地域0.97倍。

新規求人の動向（令和2年12月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（15.8%増）は、3か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の建設業からの求人が増加

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

製造業（10.9%減）は、13か月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県央地域（諫 早）の食料品製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（25.2%減）は、2か月ぶりの減少

要因：県南地域（長 崎）の道路貨物運送業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の運送代理店業からの求人が減少

卸売業・小売業（18.8%減）は、26か月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の小売業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の小売業からの求人が減少
県央地域（諫 早）の小売業からの求人が減少

宿泊業・飲食サービス業（31.1%減）は、13か月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（島 原）の宿泊業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（18.8%減）は、6か月連続の減少

要因：県央地域（大 村）の生活関連サービス業・娯楽業からの求人が減少

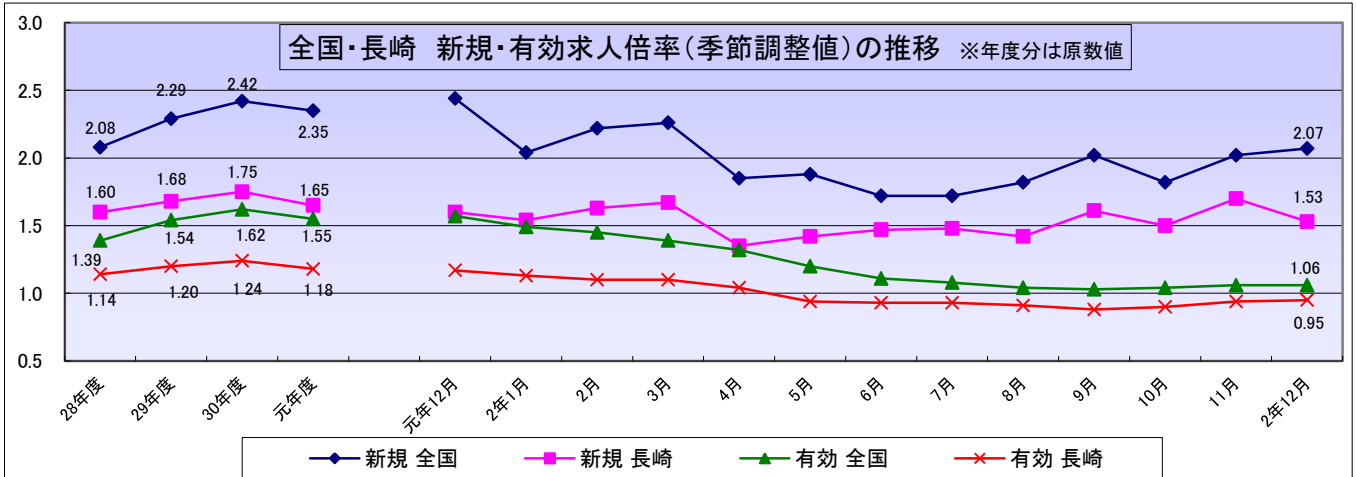
医療・福祉（8.3%減）は、14か月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の医療業からの求人が減少
県央地域（大 村）の社会福祉・介護事業からの求人が減少

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（2.8%減）は、16か月連続の減少

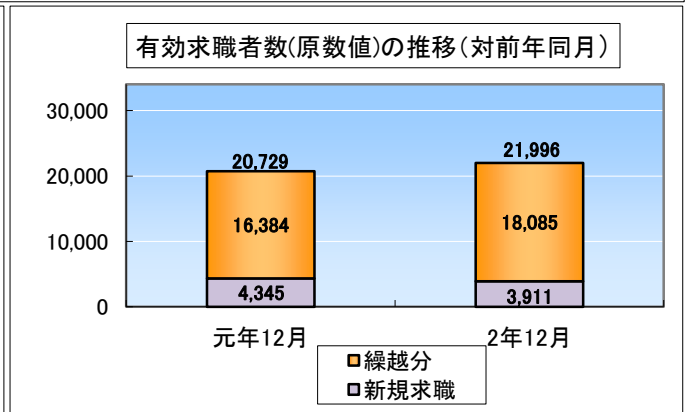
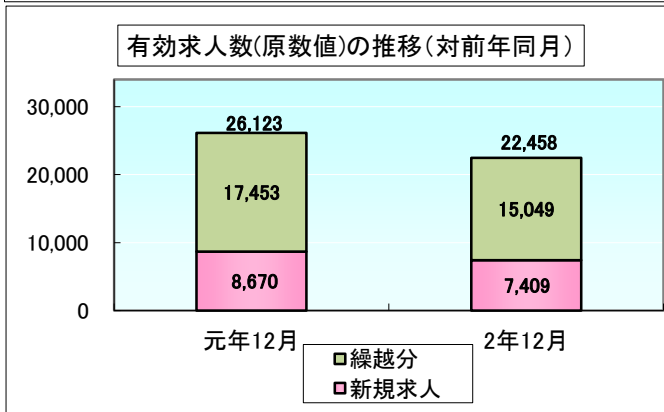
要因：県南地域（佐世保）の警備業からの求人が減少
県央地域（諫 早）の派遣業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢 (令和2年12月分)

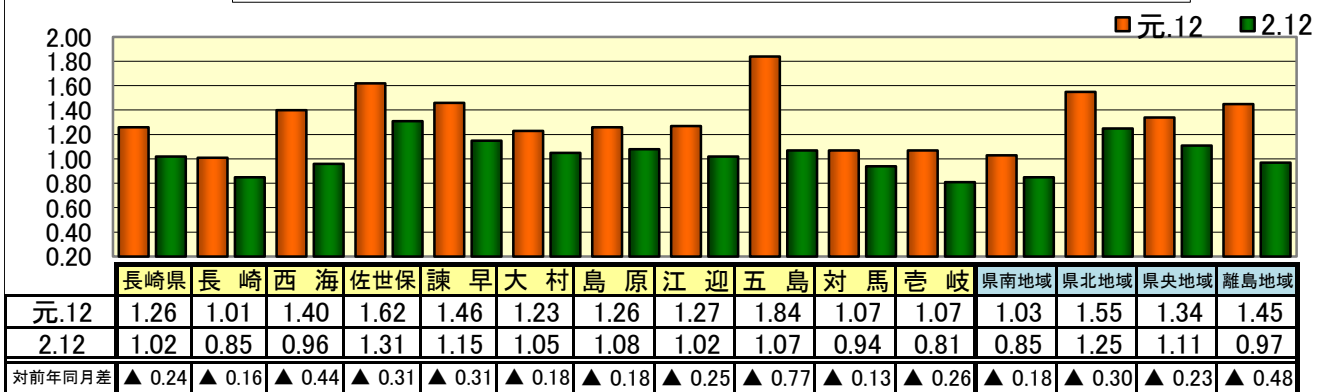


求人倍率		元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2年12月
新規	全国	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07
	長崎	1.60	1.54	1.63	1.67	1.35	1.42	1.47	1.48	1.42	1.61	1.50	1.70	1.53
有効	全国	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
	長崎	1.17	1.13	1.10	1.10	1.04	0.94	0.93	0.93	0.91	0.88	0.90	0.94	0.95

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

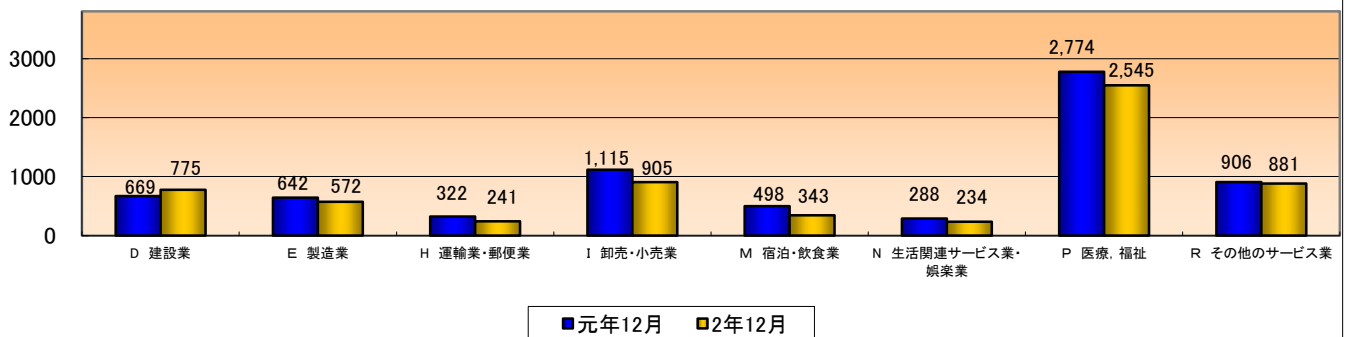


安定所管轄地区別、地域別有効求人倍率(原数値)の推移(対前年同月)



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県中央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)

主要産業別新規求人数の推移(対前年同月)



労働市場の動向 令和2年12月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.95倍で、3ヶ月連続で0.9倍台となった。

項目	年 月	年 月			前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 12月	2年 11月	元年 12月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,996	23,296	20,729	6.1	5ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	24,367	24,350	23,030	* 0.1	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,911	4,309	4,345	▲10.0	12ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,323	5,139	6,030	* 3.6	
	3 月間有効求人数 (人)	22,458	22,552	26,123	▲14.0	17ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	23,172	22,849	26,972	* 1.4	
	4 新規求人数 (人)	7,409	7,748	8,670	▲14.5	17ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	8,133	8,714	9,665	* ▲6.7	
	5 紹介件数 (件)	4,316	4,957	4,658	▲7.3	17ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,620	1,796	1,821	▲11.0	9ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,547	1,713	1,728	▲10.5	9ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.02	0.97	1.26	▲0.24		
季節調整値	0.95	0.94	1.17	* 0.01		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.89	1.80	2.00	▲0.11		
季節調整値	1.53	1.70	1.60	* ▲0.17		
10 就職率 (6/2×100) (%)	41.4	41.7	41.9	▲0.5		
11 充足率 (7/4×100) (%)	20.9	22.1	19.9	1.0		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,174	13,897	12,864	2.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,504	2,620	2,846	▲12.0	
	3 月間有効求人数 (人)	14,157	14,124	15,852	▲10.7	
	4 新規求人数 (人)	4,765	4,814	5,076	▲6.1	
	5 紹介件数 (件)	2,845	3,060	3,148	▲9.6	
	6 就職件数 (件)	947	1,006	1,109	▲14.6	
	7 充足数 (件)	908	956	1,049	▲13.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.07	1.02	1.23	▲0.16	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.90	1.84	1.78	0.12	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	37.8	38.4	39.0	▲1.2	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,822	9,399	7,865	12.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,407	1,689	1,499	▲6.1	
	3 月間有効求人数 (人)	8,301	8,428	10,271	▲19.2	
	4 新規求人数 (人)	2,644	2,934	3,594	▲26.4	
	5 紹介件数 (件)	1,471	1,897	1,510	▲2.6	
	6 就職件数 (件)	673	790	712	▲5.5	
	7 充足数 (件)	639	757	679	▲5.9	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.94	0.90	1.31	▲0.37	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.88	1.74	2.40	▲0.52	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	47.8	46.8	47.5	0.3	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

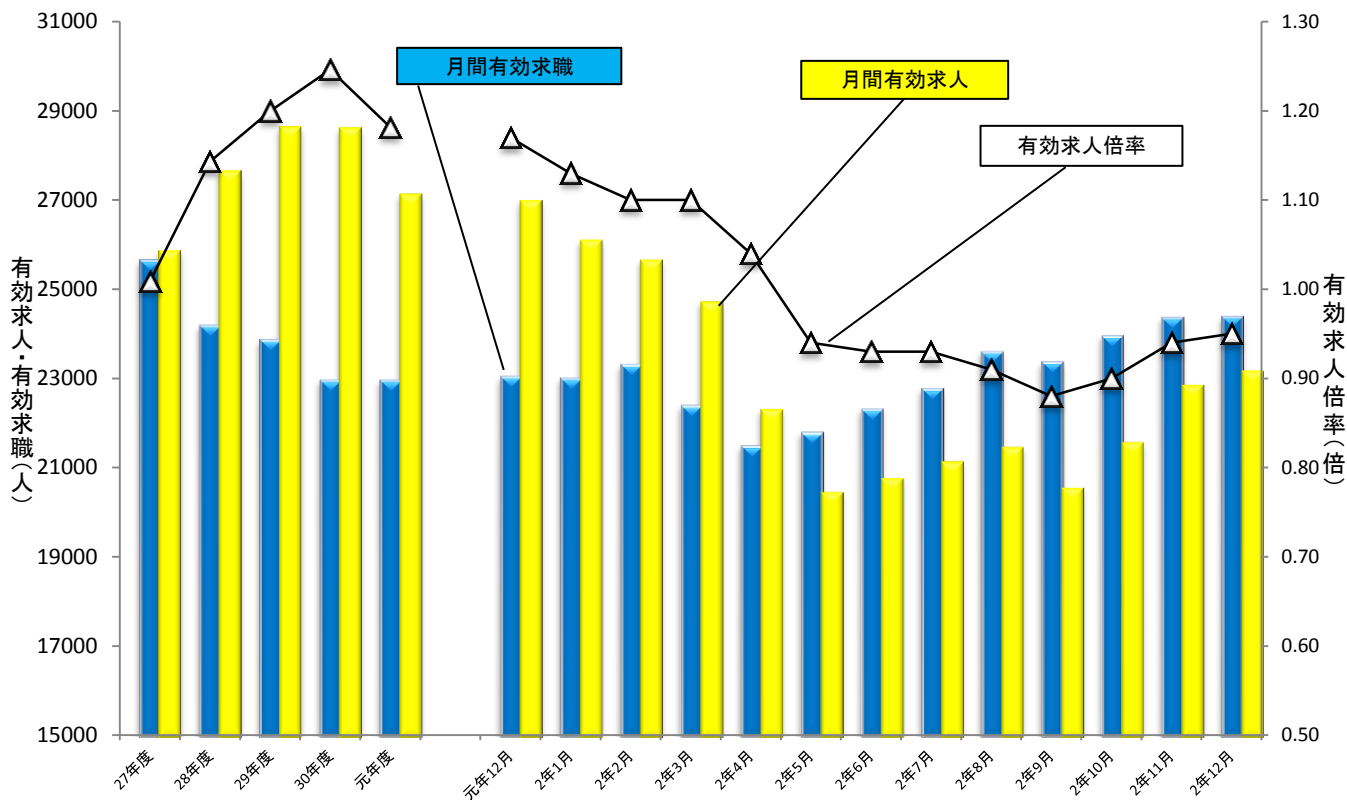
パートを含む常用

項目		年 月		元年 12月	前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 12月	2年 11月			
求職時の 状況	離職者 (人)	2,306	2,619	2,424	▲4.9	
	うち事業主都合 (人)	533	637	588	▲9.4	
	うち自己都合 (人)	1,657	1,838	1,717	▲3.5	
	在職者 (人)	1,187	1,215	1,432	▲17.1	
	無業者 (人)	367	446	460	▲20.2	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	9,804	10,518	8,127	20.6	7ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)	916	1,038	1,081	▲15.3	
	3 紹介件数 (件)	1,185	1,380	1,162	2.0	
	4 就職件数 (件)	495	585	509	▲2.8	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	54.0	56.4	47.1	6.9	
55歳 以上 常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,626	8,128	6,593	15.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,227	1,400	1,261	▲2.7	
	3 月間有効求人人数 (人)	3,825	3,939	4,856	▲21.2	
	4 紹介件数 (件)	1,046	1,259	1,076	▲2.8	
	5 就職件数 (件)	370	433	415	▲10.8	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.50	0.48	0.74	▲0.24	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	30.2	30.9	32.9	▲2.7	
34歳 以下 常用	1 月間有効求職者数 (人)	5,993	6,300	6,150	▲2.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,161	1,254	1,307	▲11.2	
	3 月間有効求人人数 (人)	8,561	8,620	9,886	▲13.4	
	4 就職件数 (件)	400	437	513	▲22.0	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.43	1.37	1.61	▲0.18	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	34.5	34.8	39.3	▲4.8	
雇用 保険	適用事業所数 (件)	25,093	25,099	24,944	0.6	
	被保険者数 (人)	367,994	367,753	369,308	▲0.4	10ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)	3,610	3,759	4,073	▲11.4	
	資格喪失件数 (件)	3,354	3,657	3,548	▲5.5	
	うち事業主都合 (件)	235	237	316	▲25.6	
	受給資格決定件数 (件)	968	1,165	1,063	▲8.9	速報値
	受給者実人員 (人)	5,266	5,699	4,856	8.4	

全国の状況

項目		年 月		元年 12月	前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 12月	2年 11月			
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.13	1.09	1.68	▲0.55	
	季節調整値	1.06	1.06	1.57	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.40	2.20	2.83	▲0.43	
	季節調整値	2.07	2.02	2.43	* 0.05	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)	6,860	6,902	6,883	▲0.3	
	うち就業者数 (万人)	6,666	6,707	6,737	▲1.1	
	うち雇用者数 (万人)	5,984	6,017	6,043	▲1.0	
	完全失業者数 (万人)	194	195	145	33.8	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.9	2.9	2.2	* 0.0	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和元年	12月	23,030 ▲ 0.4	26,972 ▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,665	0.8	1.60	0.01	
令和2年	1月	22,992 ▲ 0.2	26,091 ▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06	
	2月	23,298 1.3	25,643 ▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09	
	3月	22,377 ▲ 4.0	24,705 ▲ 3.7	1.10	0.00	5,071	▲ 15.4	8,451	▲ 13.7	1.67	0.04	
	4月	21,477 ▲ 4.0	22,305 ▲ 9.7	1.04	▲ 0.06	5,256	3.6	7,088	▲ 16.1	1.35	▲ 0.32	
	5月	21,779 1.4	20,452 ▲ 8.3	0.94	▲ 0.10	5,203	▲ 1.0	7,385	4.2	1.42	0.07	
	6月	22,304 2.4	20,768 1.5	0.93	▲ 0.01	5,455	4.8	8,042	8.9	1.47	0.05	
	7月	22,754 2.0	21,137 1.8	0.93	0.00	5,128	▲ 6.0	7,591	▲ 5.6	1.48	0.01	
	8月	23,582 3.6	21,459 1.5	0.91	▲ 0.02	5,424	5.8	7,707	1.5	1.42	▲ 0.06	
	9月	23,353 ▲ 1.0	20,553 ▲ 4.2	0.88	▲ 0.03	4,653	▲ 14.2	7,494	▲ 2.8	1.61	0.19	
	10月	23,938 2.5	21,566 4.9	0.90	0.02	5,468	17.5	8,191	9.3	1.50	▲ 0.11	
	11月	24,350 1.7	22,849 5.9	0.94	0.04	5,139	▲ 6.0	8,714	6.4	1.70	0.20	
	12月	24,367 0.1	23,172 1.4	0.95	0.01	5,323	3.6	8,133	▲ 6.7	1.53	▲ 0.17	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

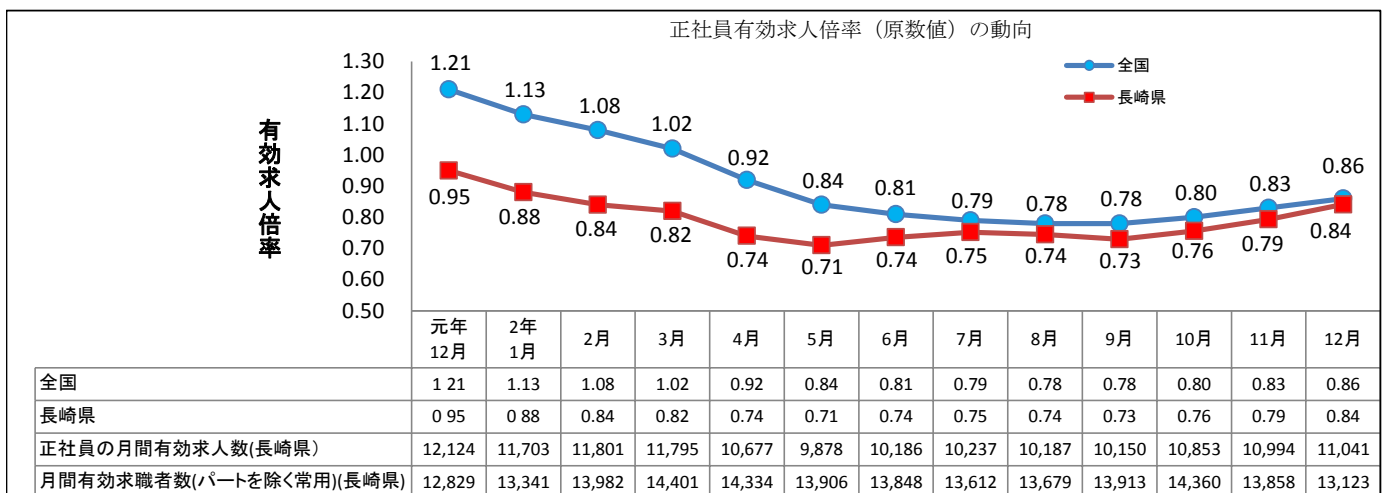
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和2年12月	令和2年11月	令和元年12月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	7,409	7,748	8,670	▲ 339 (▲ 4.4)	▲ 1,261 (▲ 14.5)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	60	111	103	▲ 51 (▲ 45.9)	▲ 43 (▲ 41.7)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	7	1	1	6 (600.0)	6 (600.0)
D建設業(06~08)	775	803	669	▲ 28 (▲ 3.5)	106 (15.8)
E製造業(09~32)	572	462	642	110 (23.8)	▲ 70 (▲ 10.9)
09食料品製造業	162	153	171	9 (5.9)	▲ 9 (▲ 5.3)
11繊維工業	42	25	37	17 (68.0)	5 (13.5)
21窯業・土石製品製造業	31	21	28	10 (47.6)	3 (10.7)
24金属製品製造業	66	64	50	2 (3.1)	16 (32.0)
25はん用機械器具製造業	20	27	41	▲ 7 (▲ 25.9)	▲ 21 (▲ 51.2)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	14	6	5 (35.7)	13 (216.7)
29電気機械器具製造業	10	8	10	2 (25.0)	0 (0.0)
30情報通信機械器具製造業	9	2	2	7 (350.0)	7 (350.0)
28,30ハードウェア製造関係	28	16	8	12 (75.0)	20 (250.0)
31輸送用機械器具製造業	165	96	217	69 (71.9)	▲ 52 (▲ 24.0)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	8	3	▲ 2 (▲ 25.0)	3 (100.0)
G情報通信業(37~41)	147	181	161	▲ 34 (▲ 18.8)	▲ 14 (▲ 8.7)
H運輸業, 郵便業(42~49)	241	411	322	▲ 170 (▲ 41.4)	▲ 81 (▲ 25.2)
I卸売業, 小売業(50~61)	905	1,007	1,115	▲ 102 (▲ 10.1)	▲ 210 (▲ 18.8)
J金融業, 保険業(62~67)	69	28	107	41 (146.4)	▲ 38 (▲ 35.5)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	77	120	93	▲ 43 (▲ 35.8)	▲ 16 (▲ 17.2)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	113	137	135	▲ 24 (▲ 17.5)	▲ 22 (▲ 16.3)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	343	450	498	▲ 107 (▲ 23.8)	▲ 155 (▲ 31.1)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	234	247	288	▲ 13 (▲ 5.3)	▲ 54 (▲ 18.8)
O教育, 学習支援業(81, 82)	140	140	138	0 (0.0)	2 (1.4)
P医療, 福祉(83~85)	2,545	2,598	2,774	▲ 53 (▲ 2.0)	▲ 229 (▲ 8.3)
Q複合サービス事業(86, 87)	60	85	70	▲ 25 (▲ 29.4)	▲ 10 (▲ 14.3)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	881	704	906	177 (25.1)	▲ 25 (▲ 2.8)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	234	255	645	▲ 21 (▲ 8.2)	▲ 411 (▲ 63.7)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

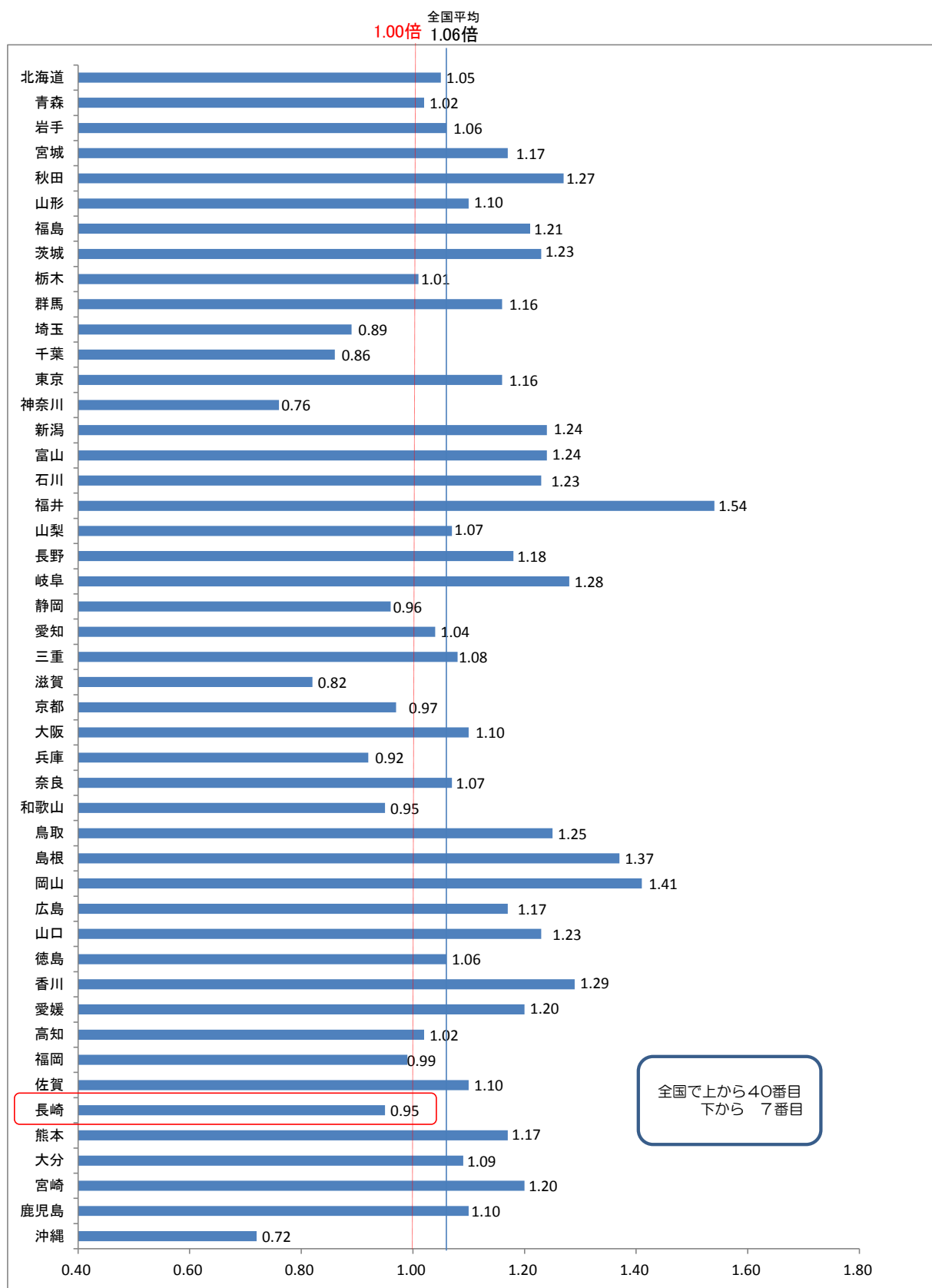
⑦
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値															
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸		
60 年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39		
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52		
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77		
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32		
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	-	1.43	1.09	0.98	-		
30年 12月	r	1.62	1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-	
31年 1月		1.63	r	1.24	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月		1.63		1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月	r	1.62	r	1.24	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月		1.63	r	1.25	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
元年 5月		1.62	r	1.24	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-
6月		1.61	r	1.21	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-
7月		1.59	r	1.22	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-
8月		1.59	r	1.20	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-
9月	r	1.58		1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-
10月	r	1.58		1.18	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
11月		1.57	r	1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
12月		1.57		1.17	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
2年 1月		1.49		1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-
2月		1.45		1.10	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-
3月		1.39		1.10	1.43	1.11	0.96	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-
4月		1.32		1.04	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-
5月		1.20		0.94	1.10	0.86	0.76	0.90	1.09	0.90	0.92	0.81	0.69	-	0.82	0.82	0.72	-
6月		1.11		0.93	1.05	0.88	0.76	0.85	1.16	0.89	0.97	0.86	0.69	-	0.84	0.86	0.82	-
7月		1.08		0.93	1.05	0.92	0.81	0.94	1.21	0.88	1.02	0.86	0.69	-	0.91	0.91	0.86	-
8月		1.04		0.91	1.03	0.92	0.79	0.90	1.24	0.89	0.98	0.88	0.73	-	0.90	0.93	0.88	-
9月		1.03		0.88	1.03	0.89	0.75	0.93	1.17	0.94	0.95	0.89	0.74	-	0.84	0.87	0.84	-
10月		1.04		0.90	1.06	0.92	0.76	0.90	1.20	1.01	1.02	0.94	0.82	-	0.93	0.85	0.83	-
11月		1.06		0.94	1.09	0.97	0.80	0.93	1.23	1.11	1.04	0.95	0.95	-	0.93	0.92	0.80	-
2年 12月		1.06		0.95	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	-	1.07	0.94	0.81	-
対前年同月差	*	0.00	*	0.01	▲ 0.55	▲ 0.24	▲ 0.16	▲ 0.44	▲ 0.31	▲ 0.31	▲ 0.18	▲ 0.18	▲ 0.25	-	▲ 0.77	▲ 0.13	▲ 0.26	-
* 対前月差																		

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。2年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年12月 全国平均1.06倍 [原数値1.13倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」